

参考様式30及び参考様式第33の別添1

平成26年度市街地復興効果促進事業総括表(平成25年度復興庁当初分)

交付団体名：名取市

(単位：千円)

計画名	交付限度額 (a)		使途内訳を定めた対象交付金額			使途未定額 (a-d)	備考	
			前回まで(b)	今回(c)	計(d=b+c)			
名取市復興 交付金事業 計画	平成26年3月 交付決定	897,129	平成26年5月 当初協議	134,138				
			平成26年8月 変更協議	469,440				
			平成26年11月 変更協議	38,000				
	合計	897,129	合計	641,578	255,551	897,129	0	

(備考)

1. 標題の年度は、当該市街地復興効果促進事業が記載されている復興交付金事業計画の年度を記載してください。
2. 「交付限度額」の欄には、市街地復興効果促進事業の交付限度額を記載し、今回の提出までに事業間流用等により市街地復興効果促進事業の交付限度額が増減している場合は、増減額、増減の要因(事業間流用)及び日付を記載してください。
3. 過去に変更提出書の提出を行っている場合は、「使途内訳を定めた交付金額」の「前回まで」の欄に、当初提出とこれまでにに行った変更提出書の提出の際の使途内訳対象交付金額と日付を記載してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添2

平成26年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書（平成25年度復興庁当初分）

(単位：千円)

計画名	事業番号	要綱上の事業名称	細要素事業名	事業費							事業費計 (A)	控除額 (B)	事業費 (控除額の 控除後) (C=A-B)	国費率 (8/10) (D)	提出対象 交付金額 (C) × D	着手 年月日	完了 予定 年月日	備考		
				工事費内訳																
				本工事費	付帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	換地諸費	権利変換諸 費									管理処分諸 費	
★D17-1-20	(34)被災者のための集団墓地・霊園整備事業	市民墓地公園整備事業に係る用地契約支援業務			(167,673)							(167,673)	(0)	(167,673)	(0.8)	(134,138)	H26.6.1	H27.3.31		
				<0>	<0>	<167,673>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<167,673>	<0>	<167,673>	<0.8>	<134,138>				
★D17-1-21	(7)市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業	関東地区被災市街地復興土地区画整理事業用地整備事業		(441,000)								(441,000)	(0)	(441,000)	(0.8)	(352,800)	H27.4.1	H28.3.31		
				319,439								319,439	0	319,439	0.8	255,551				
				<760,439>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<760,439>	<0>	<760,439>	<0.8>	<608,351>				
★D17-1-22	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	関東地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務			(138,300)							(138,300)	(0)	(138,300)	(0.8)	(110,640)	H26.10.1	H27.3.31		
				<0>	<0>	<138,300>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<138,300>	<0>	<138,300>	<0.8>	<110,640>				
★D23-2-3	(15)住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業	災害公営住宅家賃システム構築事業			(7,500)							(7,500)	(0)	(7,500)	(0.8)	(6,000)	H26.10.1	H27.3.31		
				<0>	<0>	<7,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<7,500>	<0>	<7,500>	<0.8>	<6,000>				
★D17-1-11	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業	関東地区津波被災集落におけるコミュニティ広場整備事業		(29,500)								(29,500)	(0)	(29,500)	(0.8)	(23,600)	H27.1.1	H27.3.31		
				<29,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<29,500>	<0>	<29,500>	<0.8>	<23,600>				
★D23-2-1	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業	下増田地区津波被災集落におけるコミュニティ広場整備事業		(18,000)								(18,000)	(0)	(18,000)	(0.8)	(14,400)	H27.1.1	H27.3.31		
				<18,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<18,000>	<0>	<18,000>	<0.8>	<14,400>				
				<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
	合計			(488,500)	(0)	(313,473)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(801,973)	(0)	(801,973)	(0.8)	(641,578)				
				319,439	0	0	0	0	0	0	0	319,439	0	319,439	0.8	255,551				
				<807,939>	<0>	<313,473>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1,121,412>	<0>	<1,121,412>	<0.8>	<897,129>				

(備考)

1. 本表は、標題の年度に係る市街地復興効果促進事業の細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「★(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) D15: 津波復興拠点整備事業、D16: 市街地再開発事業、D17: 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)、D23: 防災集団移転促進事業
3. 「要綱上の事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表3-2に掲げられた番号及び事業名を記載する。
4. 「細要素事業名」は、実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載し、細要素事業ごとに別添を添付すること。
5. 「備考」欄には、一括設計承認(全体設計)がされているときは、(一括)と記載し、当該承認がされた年月日、金額及び今回提出による提出対象交付金額とこれまでに協議済みの累計金額の合計額を記載する。
6. 上段()書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。